

第 I 部 英国における労働健康安全関係法令の概要

1 歴史的背景

(1) 労働と災害や職業性疾病との歴史を振り返ると、史料として整理されたものがあるかどうかは別として、数千年前から築かれてきたエジプトのピラミッドや古代中国の巨大な王墓等の建設工事においては、多くの墜落、転落、崩壊等の死傷災害や事故等が発生していたであろうし、職業病については、史料として残されているものとして、医学の始祖と言われているヒポクラテス（Hippocrates、BC460 ごろ～370 ごろ）が記録した鉱山作業従事者及び金属加工業従事者にみられた鉛中毒等、さらには日本の天平年間（AD743 年ごろ）における大仏鑄造の際に発症した水銀中毒、佐渡金山でみられたじん肺症等、また、17 世紀から 18 世紀にかけてイタリアで活動し、「働く人々の病気」を著したベルナルデイノ・ラマチーニが記述した鉱山労働者の病気等にみられるように、18 世紀の産業革命に至る前の時代には、労働に伴う災害、事故、職業病等やこれらの防止については、歴史的には、労働に伴う負の経験が先行し、事後的にこれらの防止対策が講じられてきたと言えるでしょう。

(2) その次の時代として、18 世紀ヨーロッパでの産業革命以後特に顕在化してきた労働災害に対応するために、法令により事業者に対して、労働災害を防止するための措置が義務付けられました。その嚆矢は、19 世紀前半に英国で制定された一連の「工場法」(Factory Acts) であって、当初は、綿紡績工場で働く 10 歳代の若年労働者の労働時間、衛生状態等を規制するものでしたが、徐々に工場における労働災害を防止する規則が制定、施行され、産業の発展とともに労働災害が多発したことを踏まえて、これらの労働健康安全に関する規則は、拡充されていきました。これらは、「法規遵守型」と称される労働災害防止対策であり、事業者に法的な義務として、一定の労働災害防止措置を講ずることについて罰則をもって強制するものでした。このことは、事業者による労働災害防止対策を定着させるという大きな効果があった反面、労働健康安全関係法令が膨大で、細分化され過ぎ、事業者の責任や自主的、自発的な取組みが軽視される傾向をもたらすとともに、技術革新への迅速な対応をしにくくしたという側面があります。

(3) その次の時代には、上記(2)のような反省に立って、

① 自主的対応型であること、

② 法律では原則的な規定を置き、それを補完するものとして、規則や実施準則等を設けること、

等を基本とした労働健康安全対策が導入されることになりました。この代表的な例が、1970～1972 年の調査結果に基づき 1972 年に公表されたイギリスのローベンス報告 (Report of the Committee 1970-72, 委員長 Lord Robens (ローベンス卿)) 及びこの報告に基づき 1974 年に制定・施行されたイギリスの「1974 年労働健康安全法」(Health and Safety at Work etc. Act 1974. 略称「HSWA」) 並びにイギリスの労働健康安全関係行政組織としての健康安全委員会 (Health and Safety Commission: 略称 HSC) 及び HSC のリーダーシップの下での執行機関としての健康安全庁 (Health and Safety Executive: 略称 HSE) の設置とその活動の開始が挙げられます (これらに関しては、後述します。)。また、2008 年の HSWA の改正 (労働健康安全行政のより効率的な執行を狙いとする法的な制度改正) によって、従来あった HSC と HSE はいったん廃止されて、その労働健康安全行政制度は、統合された HSE に一本化されました。

2 1970 年のローベンス報告の概要

1972 年 6 月にイギリスの雇用省に提出された報告「Safety and Health at Work」(労働における安全及び健康) で、「第 1 章 現システムのどこが悪いのか？」を

初めとして、「第4章 新しい法令の枠組み」、「第5章 新しい立法の形態と内容」等の報告の中で、イギリスの工場法以来の労働健康安全システムの問題点等にメスを入れるとともに、これらの改善方策を提言しました。

この提言の要点は、次のとおりです。

- ・ 労働健康安全問題を所管するあまりにも細分化された行政組織（8つの省庁に分かれていました。）
- ・ 膨大で細分化され過ぎた関係法令（8つの法律、500以上にもものぼる規則類）
- ・ 細分化された法律、規則に依拠し過ぎて、事業者の責任や自主性、自発的な取組みが軽視される結果となっていたこと。
- ・ 細分化され過ぎた行政組織、法令等が要因となって、人的、組織的な要因等が十分には考慮されず、技術革新への速やかな対応ができるシステムになっていないこと。

3 1972年の労働健康安全法の制定及び同法の概要

(1) このローベンス報告を踏まえて、1974年に「Health and Safety at Work etc. Act 1974」（労働健康安全法）が制定され、統合された行政組織として、「Health and Safety Commission」（「健康安全委員会」。略称「HSC」）及びHSCのリーダーシップの下での執行機関としての「Health and Safety Executive」（「健康安全庁」。略称「HSE」）が発足しました。

その基本的考え方としては、①自主的対応型であること、②法律では原則的な規定を置き、それを補完するものとして、規則（Regulations）、指針（Guidance）、HSCが承認した実施準則（Approved Code of Practice。以下「承認実施準則（ACOP）」といいます。）等が設けられていること、等が特徴的なことであるとされています。

(2) 労働健康安全法の概要は、次のとおりですが、同法のうち最も重要な第2条から第7条までの規定を、英語原文と日本語仮訳の対訳として、次の別記1に記載しました。また、同法の内容の全体（重要な改正であった2015年の改正を含みます。）（目次。ただし、Schedules（別表）は除きます。）は、次の別記2のとおりです。

ア 「事業者が被雇用者に対して負う一般的な義務」（同法第2条）の内容として、「就業中の安全、健康、福祉」、「安全であり健康への危険のない機械設備」、「物品及び物質の使用、操作、貯蔵及び輸送に関連した安全と危険の除去」等が規定されています。ただし、そのいずれも「合理的に実行可能な限りにおいて」（so far as is reasonably practicable）との限定が付されています。

なお、この「合理的に実行可能な限りにおいて」（so far as is reasonably practicable）との限定に関しては、イギリスの労働健康安全関係の法体系との関連において、次のようなものと理解する必要があります。

- i イギリスの労働健康安全法体系においても、合理的に実行可能な限り、法律の規定が遵守されるべきことは当然ですが、規則（Regulations）も当然遵守されなければなりません。この場合において、これらの法令違反に関する訴訟が提起されたときは、被告（事業者）は、これらの法令で規定されている義務又は要件を満たすために実際に行われたこと以外は実行不可能であったか、又はこれらの法令で規定されている措置が合理的に実行不可能であり、若しくは実際に行われていたこと以上の最良の手段がなかったことを証明する義務があります（同法第40条）。

- ii 指針 (Guidance)、承認実施準則 (ACOP) 等については、事業者 (使用者) は、遵守することは強制されませんが、もし、これらの指針 (Guidance) 又は承認実施準則 (ACOP) が遵守されていない状況の下で災害が発生した場合には、事業者は、他の方法によってこれらの指針又は承認実施準則と同等以上の防止対策を講じていたことを証明しない限り、責任を問われることとなります。特に、承認実施準則(ACOP)については、労働健康安全法第 17 条においては、刑事訴訟における承認実施準則(ACOP)の適用に関して、事業者が他の方法で同等以上の措置を講じていたことを証明しない限り、この承認実施準則(ACOP)が刑罰法規としての効力を有する旨の規定が置かれています。
- iii これらの指針 (Guidance)、承認実施準則 (ACOP) 等については、多様な分野で、たくさんものものがあって、HSE の Website からダウンロードできる形、HSE の Book Store から有料で入手できる形等で公開されています。これらについて、主要なものを例示的に示すことは難しく、次に関連する Website を掲げますので、アクセスされることをお勧めします。

① HSE Guidance;

<http://www.hse.gov.uk/guidance/index.htm> (2020年6月23日にこのウェブサイトのアドレスには変更がないことを確認しました。)

② 承認実施準則 (Approved Code of Practice[Ⓒ]ACOP)

テーマごとに選択して、それぞれの Website にアクセスすれば、入手できる。次に、いくつかの例を示します。

- The Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002, Approved Code of Practice and guidance

<http://www.hse.gov.uk/pubns/books/l15.htm> (2020年6月23日にこのウェブサイトのアドレスには変更がないことを確認しました。)

- Managing and working with asbestos

Control of Asbestos Regulations 2012. Approved Code of Practice and guidance :

<http://www.hse.gov.uk/pubns/books/l143.htm> (2020年6月23日にこのウェブサイトのアドレスには変更がないことを確認しました。)

イ 上記アに規定されている法的義務の違反に対しては、罰則が適用されます。たとえば、同法第 2 条から第 6 条までの違反については、2008 年改正後の同法の別表第 3A に次のとおり規定されているように、罰則が適用されます。

違反の条項	略式裁判による場合	正式裁判による場合
ある者が第 2 条から第 6 条までの義務の履行を怠ったことによる第 33 条第 1 項(a)の違反	12 カ月を超えない禁固若しくは 20000 ポンドを超えない罰金又はこれらの両方が併科されます。	2 年を超えない禁固若しくは罰金 (上限のない判決によって定められる。) 又はこれらの両方が併科されます。
ある者が第 7 条の義務の履行を怠ったことによる第 33 条第 1 項(a)の違反	12 カ月を超えない禁固若しくは法定の限度を超えない罰金又はこれらの両方が併科されます。	2 年を超えない禁固若しくは罰金 (上限のない判決によって定められる。) 又はこれらの両方が併科されます。

ウ このようなイギリスの労働健康安全対策は、国際労働機関（ILO）や欧州連合（EU）を中心とするヨーロッパ諸国での労働安全衛生対策にも大きな影響を与えました。

別記1 「1974年労働健康安全法」(Health and Safety at Work etc. Act 1974。略称「HSWA」)の主要な規定

◎原典の所在：<http://www.legislation.gov.uk/ukpga/1974/37/contents> からダウンロードできます。

(資料作成者注：“employer”は、雇用者とも訳せますが、本稿では「使用者」と訳しました。(2020年6月23日に確認済み)

英語原文	日本語仮訳
<p>2 General duties of employers to their employees.</p> <p>(1)It shall be the duty of every employer to ensure, so far as is reasonably practicable, the health, safety and welfare at work of all his employees.</p> <p>(2)Without prejudice to the generality of an employer’s duty under the preceding subsection, the matters to which that duty extends include in particular—</p> <p>(a)the provision and maintenance of plant and systems of work that are, so far as is reasonably practicable, safe and without risks to health;</p> <p>(b)arrangements for ensuring, so far as is reasonably practicable, safety and absence of risks to health in connection with the use, handling, storage and transport of articles and substances;</p> <p>(c)the provision of such information, instruction, training and supervision as is necessary to ensure, so far as is reasonably practicable, the health and safety at work of his employees;</p> <p>(d)so far as is reasonably practicable as regards any place of work under the employer’s control, the maintenance of it in a condition that is safe and without risks to health and the provision and maintenance of means of access to and egress from it that are safe and without such risks;</p>	<p>2 使用者の被雇用者に対する一般的な義務</p> <p>(1) すべての使用者は、合理的に実行可能な限りにおいて、そのすべての被雇用者の就労中の健康、安全及び福利厚生を確保する義務を負うものとします。</p> <p>(2) 前項における使用者の義務の一般性を損なうことなく、この義務が適用される事項には特に以下が含まれます。即ち、</p> <p>(a) 合理的に実行可能な限りにおいて、安全であり健康への危険のない機械設備及び労働システムの提供及びその維持</p> <p>(b) 合理的に実行可能な限りにおいて、物品及び物質の使用、操作、貯蔵及び輸送に関連した安全と健康への危険の除去を確保するための調整</p> <p>(c) 被雇用者の就労中の健康安全を、合理的に実行可能な限りにおいて確保するために必要な情報、指示、訓練及び監視の提供</p> <p>(d) 使用者の管理下にあるいかなる労働の場に関し、合理的に実行可能な限りにおいて、安全であり健康への危険のない状態で維持すること及び安全であり健康への危険のない労働の場への出入りの方法の提供及び維持</p>

<p>(e) the provision and maintenance of a working environment for his employees that is, so far as is reasonably practicable, safe, without risks to health, and adequate as regards facilities and arrangements for their welfare at work.</p>	<p>(e) 合理的に実行可能な限りにおいて、安全かつ健康への危険を持たず、また、就労中の福利厚生に関する施設及び調整が適切である被雇用者の労働環境の提供及び維持</p>
<p>(3) Except in such cases as may be prescribed, it shall be the duty of every employer to prepare and as often as may be appropriate revise a written statement of his general policy with respect to the health and safety at work of his employees and the organisation and arrangements for the time being in force for carrying out that policy, and to bring the statement and any revision of it to the notice of all of his employees.</p>	<p>(3) 別に定められている場合を除き、すべての使用者はその被雇用者の就労中の健康安全に関する一般の方針及びこうした方針を遂行するために差し当たって実施されている機構及び取決めを声明書として作成し、また、適切と思われる頻度でこれを改訂し、その改訂をすべての被雇用者に知らしめる義務を負うものとします。</p>
<p>(4) Regulations made by the Secretary of State may provide for the appointment in prescribed cases by recognised trade unions (within the meaning of the regulations) of safety representatives from amongst the employees, and those representatives shall represent the employees in consultations with the employers under subsection (6) below and shall have such other functions as may be prescribed.</p>	<p>(4) 所轄大臣によって作成される規則では、別に定められた場合について（当該規則の意味するところにより）認定された労働組合が、被雇用者の中から安全代表者を任命することができ、また、こうした代表者は下記の項目(6)による使用者との協議において被雇用者を代表し、また、別に定められた他の機能を持つものとします。</p>
<p>(5) (repealed)</p>	<p>(5) (廃止)</p>
<p>(6) It shall be the duty of every employer to consult any such representatives with a view to the making and maintenance of arrangements which will enable him and his employees to co-operate effectively in promoting and developing measures to ensure the health and safety at work of the employees, and in checking the effectiveness of such measures.</p>	<p>(6) すべての使用者は、就労中の被雇用者の健康安全の確保手段を促進、開発し、また、こうした手段の有効性を検査するに当たり、労使が効果的に協力できることとする協定の作成及び維持の観点から、こうした代表者と協議する義務を負うものとします。</p>
<p>(7) In such cases as may be prescribed it shall be the duty of every employer, if requested to do so by the safety representatives mentioned in subsection (4) above, to establish, in accordance with regulations made by the Secretary of State, a safety committee having the function of keeping under review the measures taken to ensure the health and safety at work of his employees and</p>	<p>(7) 別に定められた場合について、すべての使用者は上記(4)に言及された安全代表者から要請があった場合、所轄大臣の作成する規定に応じて、安全委員会を設置し、就労中の被雇用者の健康安全の確保手段を検討する機能及び別に定める他の機能を持たせる義務を負うものとします。</p>

<p>such other functions as may be prescribed.</p>	
<p>3 General duties of employers and self-employed to persons other than their employees.</p> <p>(1) It shall be the duty of every employer to conduct his undertaking in such a way as to ensure, so far as is reasonably practicable, that persons not in his employment who may be affected thereby are not thereby exposed to risks to their health or safety.</p> <p>(2) It shall be the duty of every self-employed person who conducts an undertaking of a prescribed description to conduct the undertaking in such a way as to ensure, so far as is reasonably practicable, that he and other persons (not being his employees) who may be affected thereby are not thereby exposed to risks to their health or safety.</p> <p>A description of undertaking included in regulations under subsection (2) may be framed by reference to—</p> <p>(a) the type of activities carried out by the undertaking, where those activities are carried out or any other feature of the undertaking;</p> <p>(b) whether persons who may be affected by the conduct of the undertaking, other than the self-employed person (or his employees), may thereby be exposed to risks to their health or safety.]</p>	<p>3 被雇用者以外の者に対する使用者及び自営業者の一般的な義務</p> <p>(1) すべての使用者は、合理的に実行可能な限りにおいて、その雇用していない者で影響を受ける可能性のある者が、その健康又は安全への危険にさらされないことを確保するようにその企業を運営する義務を負うものとします。</p> <p>(2) 所定の内容の事業を実施するすべての自営業者は、合理的に実行可能な限りにおいて、その事業によって影響を受ける自ら及びそれ以外の者(被雇用者ではない者)が、これによってその健康又は安全に危険が及ばないことを確保するようにその事業を運営する義務を負うものとします。</p> <p>上記の (2) による規定に含まれる事業の定義は、次に関連するものです。</p> <p>(a) それらの活動又はその事業の他の特徴が実施される場合で、その事業によって実行される活動の型</p> <p>(b) 自営業者 (又はその被雇用者) が彼等の健康又は安全に対するリスクにさらされる可能性がある場合以外の場合で、その事業の実施により人が影響を受けるかどうか。</p>
<p>(資料作成者注 : self-employed person(自営業者)に対する 2015 年の英国 HSWA の一定の規制緩和の改正の内容について 上記「3 被雇用者以外の者に対する使用者及び自営業者の一般的な義務」及び (2) に関する補足説明</p> <p>HSWA とそれに基づく各規則 (Regulations) において、事業者は “employer”、被雇用者は “employee”、「自営業者」は “self-employed person” と規定されています。従来、同法では、全ての自営業者 (self-employed person) は、「合理的に実行可能な範囲において、その事業によって影響を受ける自ら及び他者 (自らの被雇用者ではない者) が、その健康と安全が危険にさらされないようにその事業を遂行する義務を負う。」とされてきました。このような状況の中で、規制緩和</p>	

和法 (Deregulation Act 2015) により、自らと第3 者に対して取るべき危険有害防止措置の義務が、一部の業種等に限定されることとなり、2018 年3 月28 日までに施行されることとなりました。

(英国政府の法令サイトから限定される業種は探し出せていませんが、民間のサイトによると農林業、アスベスト、建設、ガス、遺伝子組換え生物、鉄道の6つの業種(事業)のようです。)

[資料出所]

<https://www.hr-24.co.uk/articles/the-health-and-safety-at-work-etc-act-1974-general-duties-of-self-employed-persons-prescribed-undertakings-regulations-2015/>

(2020 年 6 月 23 日にこのウェブサイトアドレスに変更のないことを確認しました。)

(3)In such cases as may be prescribed, it shall be the duty of every employer and every self-employed person, in the prescribed circumstances and in the prescribed manner, to give to persons (not being his employees) who may be affected by the way in which he conducts his undertaking the prescribed information about such aspects of the way in which he conducts his undertaking as might affect their health or safety.

(3) 別に定められた場合について、すべての使用者及び自営業者は、別に定められた状況及び別に定められた方法により、自らの企業の遂行の様態によって影響を受ける者（被雇用者ではない者）に対して、その企業の遂行が健康又は安全に如何なる影響を及ぼすかについて別に定められた情報を提供する義務を負うものとします。

4 General duties of persons concerned with premises to persons other than their employees.

4 施設に係る者が、被雇用者以外の者に対して負う一般的な義務

(1)This section has effect for imposing on persons duties in relation to those who—

(1) 本条は、以下の人々に対して関わりを有する者に義務を負わせるものです。即ち、

(a)are not their employees; but

(a) その被雇用者でない者。ただし、

(b)use non-domestic premises made available to them as a place of work or as a place where they may use plant or substances provided for their use there,

(b) 仕事場、あるいはそこで使用するために供給された機械設備又は物質を使用するための場所として、非居住用の施設を利用している者。

And applies to premises so made available and other non-domestic premises used in connection with them.

さらに本条は、こうした施設及びこれに関連して用いられている他の非居住用施設に対して適用されます。

(2)It shall be the duty of each person who has, to any extent, control of premises to which this section applies or of the means of access thereto or egress therefrom or of any plant or substance in such premises to take such measures as it is

(2)本条が適用される施設又はその出入りの手段、あるいはこうした施設内の機械設備又は物質の管理者は、管理の程度を問わず、全ての施設、その施設

<p>reasonable for a person in his position to take to ensure, so far as is reasonably practicable, that the premises, all means of access thereto or egress therefrom available for use by persons using the premises, and any plant or substance in the premises or, as the case may be, provided for use there, is or are safe and without risks to health.</p> <p>(3)Where a person has, by virtue of any contract or tenancy, an obligation of any extent in relation to—</p> <p>(a)the maintenance or repair of any premises to which this section applies or any means of access thereto or egress therefrom; or</p> <p>(b)the safety of or the absence of risks to health arising from plant or substances in any such premises; that person shall be treated, for the purposes of subsection (2) above, as being a person who has control of the matters to which his obligation extends.</p> <p>(4)Any reference in this section to a person having control of any premises or matter is a reference to a person having control of the premises or matter in connection with the carrying on by him of a trade, business or other undertaking (whether for profit or not).</p>	<p>を使用する者によるそこへの全ての出入りの手段、施設内にある、又は場合によってはそこで利用するために供給された機械設備又は物質が、安全であり健康への危険を持たないように確保するための手段を、合理的に実行可能であり、かつ、その立場の者にとって妥当な限りにおいて取る義務を負うものとしします。</p> <p>(3) 契約又は借用により、以下に関して何らかの義務を有する者、即ち、</p> <p>(a) 本条が適用される建物若しくはそこへの出入りの手段の維持又は修理。</p> <p>(b) こうした施設内の機械設備又は物質から生ずる健康への危険の除去又は安全性。こうした者は、上の項目(2)の目的のため、その義務の及ぶ事項を管理している者として扱われるものとしします。</p> <p>(4) 本条において施設又は事項の管理者とされる者は、その取引、事業若しくは他の企業（営利的であるか非営利的であるかを問わず）の運営と関連した施設又は事項を管理している者を指します。</p>
<p>5 General duty of persons in control of certain premises in relation to harmful emissions into atmosphere. <i>(omitted)</i></p>	<p>5 大気中への有害な排出物と関連したある種の施設を管理している者の一般的な義務(省略)</p>
<p>6 General duties of manufacturers etc. as regards articles and substances for use at work.</p> <p>(1)It shall be the duty of any person who designs, manufactures, imports or supplies any article for use at work or any article of fairground equipment—</p> <p>(a)to ensure, so far as is reasonably practicable, that the article is so designed and constructed that it will be safe and without risks to health at all times when it is being set, used, cleaned or maintained by a person at work;</p>	<p>6 就労に用いられる物品又は物質に関わる製造者の一般的な義務</p> <p>(1) 就労中に用いられる物品を設計、製造、輸入、又は供給する者は、以下の義務を負うものとしします。即ち、</p> <p>(a) 合理的に実行可能な限りにおいて、こうした適切に設計又は製造による物品が就労中の人物によって配置され、使用され、清掃され、維持管理された場合に安全であり健康への危険を持たないように確保すること。</p>

<p>(b)to carry out or arrange for the carrying out of such testing and examination as may be necessary for the performance of the duty imposed on him by the preceding paragraph;</p> <p>(c)to take such steps as are necessary to secure that persons supplied by that person with the article are provided with adequate information about the use for which the article is designed or has been tested and about any conditions necessary to ensure that it will be safe and without risks to health at all such times as are mentioned in paragraph (a) above and when it is being dismantled or disposed of; and</p> <p>(d)to take such steps as are necessary to secure, so far as is reasonably practicable, that persons so supplied are provided with all such revisions of information provided to them by virtue of the preceding paragraph as are necessary by reason of its becoming known that anything gives rise to a serious risk to health or safety.</p> <p>(1A)It shall be the duty of any person who designs, manufactures, imports or supplies any article of fairground equipment—</p> <p>(a)to ensure, so far as is reasonably practicable, that the article is so designed and constructed that it will be safe and without risks to health at all times when it is being used for or in connection with the entertainment of members of the public;</p> <p>(b)to carry out or arrange for the carrying out of such testing and examination as may be necessary for the performance of the duty imposed on him by the preceding paragraph;</p> <p>(c)to take such steps as are necessary to secure that persons supplied by that person with the article are provided with adequate information about the use for which the article is designed or has been tested and about any conditions</p>	<p>(b) 前述の規定によって課された義務の遂行に必要な試験及び検査を実行するか、あるいは実行のための手配を行うこと。</p> <p>(c) 労働に用いられる物品に関して、設計及び試験を経たその使用法及びその使用時の安全と健康への危険除去に必要な条件についての十分な情報が得られるように、規定(a)で言及されたとき及びその物品が撤去され、又は廃棄されるときに、必要な手段を取ること。そして、</p> <p>(d)合理的に実行可能な限りにおいて、前項の規定により、提供された情報の全ての変更がいったん情報を提供された者に確実に提供されるために必要な手段を取ること。これは、どんなものでも健康安全に対して深刻な危険をもたらすことが知られるようになったため、必要とされるものです。</p> <p>(1A) 次のことは、展示会場における施設のあらゆる物品を設計し、輸入し、又は供給する全ての者の義務です。</p> <p>(a) 合理的に実行可能な限りにおいて、その物品が一般人のための催しのために設計され建設され、又はその催しと関連して使用される場合には、いずれのときにおいても、安全であり、健康に危険をもたらさないように確保すること。</p> <p>(b) 前項の規定によって課せられた義務を履行するために必要となるかもしれない試験及び検査を実行し、又はそのための手配をすること。</p> <p>(c) 一般人のための催しのために、又はその催しと関連して物品が使用される場合には、その物品を供給された者に、設計され、検査された物品の使用方法に関して、いずれのときにおいても確実に安全であり、健康に危険をもた</p>
--	---

<p>necessary to ensure that it will be safe and without risks to health at all times when it is being used for or in connection with the entertainment of members of the public; and</p> <p>(d) to take such steps as are necessary to secure, so far as is reasonably practicable, that persons so supplied are provided with all such revisions of information provided to them by virtue of the preceding paragraph as are necessary by reason of its becoming known that anything gives rise to a serious risk to health or safety.</p> <p>(2) It shall be the duty of any person who undertakes the design or manufacture of any article for use at work or of any article of fairground equipment to carry out or arrange for the carrying out of any necessary research with a view to the discovery and, so far as is reasonably practicable, the elimination or minimisation of any risks to health or safety to which the design or article may give rise.</p> <p>(3) It shall be the duty of any person who erects or installs any article for use at work in any premises where that article is to be used by persons at work or who erects or installs any article of fairground equipment to ensure, so far as is reasonably practicable, that nothing about the way in which the article is erected or installed makes it unsafe or a risk to health at any such time as is mentioned in paragraph (a) of subsection (1) or, as the case may be, in paragraph (a) of subsection (1) or (1A) above.</p> <p>(4) It shall be the duty of any person who manufactures, imports or supplies any substance—</p> <p>(a) to ensure, so far as is reasonably practicable, that the substance will be safe and without risks to health at all times when it is being used, handled, processed, stored or transported by a person at work or in premises to which section 4 above applies;</p>	<p>らさないようにするために必要なあらゆる条件についての十分な情報が確実に提供されるように必要な手段を講ずること、そして、</p> <p>(d) 合理的に実行可能な限りにおいて、前項の規定により、提供された情報の全ての変更がいったん情報を提供された者に確実に提供されるように必要な手段を講ずること。これは、どんなことでも健康安全に対して深刻な危険をもたらすことが知られるようになった場合に、必要とされるものです。</p> <p>(2) 就労中に用いられる物品の設計又は製造に携わる者は、合理的に実行可能な限りにおいて、当該設計又は物品に起因する健康安全への危険を発見し、リスクの除去を実施するか、あるいは最低限に抑えるために必要な調査を実施する義務を負うものとします。</p> <p>(3) その物品が就労中の者により用いられる場所におけるあらゆる建物内で就労中に用いられる物品を、組み立て、若しくは設置する者又は展示会の装置を組み立て、若しくは設置する者は、合理的に実行可能な限りにおいて、上記の第1項の規定(a)又は第1項の規定(a)又は(1A)で言及されたいかなるときにも、その物品が組み立てられ、又は設置されている際に、健康安全に対するリスクが確実にないようにする義務があります。</p> <p>(4) 労働に用いられる物質を製造、輸入、又は供給する者は、以下の義務を負うものとします。即ち、</p> <p>(a) 合理的に実行可能な限りにおいて、上記の第4項が適用される建物の内部で就労中の者によって、当該物質が使用され、取り扱われ、処理され、貯蔵され、又は輸送された場合に、それが常に健康安全への危険がないようにすること。</p>
--	--

<p>(b)to carry out or arrange for the carrying out of such testing and examination as may be necessary for the performance of the duty imposed on him by the preceding paragraph</p> <p>(c)to take such steps as are necessary to secure that persons supplied by that person with the substance are provided with adequate information about any risks to health or safety to which the inherent properties of the substance may give rise, about the results of any relevant tests which have been carried out on or in connection with the substance and about any conditions necessary to ensure that the substance will be safe and without risks to health at all such times as are mentioned in paragraph (a) above and when the substance is being disposed of; and</p> <p>(d)to take such steps as are necessary to secure, so far as is reasonably practicable, that persons so supplied are provided with all such revisions of information provided to them by virtue of the preceding paragraph as are necessary by reason of its becoming known that anything gives rise to a serious risk to health or safety.</p> <p>(5)It shall be the duty of any person who undertakes the manufacture of any substance to carry out or arrange for the carrying out of any necessary research with a view to the discovery and, so far as is reasonable practicable, the elimination or minimisation of any risks to health or safety to which the substance may give rise at all such times as are mentioned in paragraph (a) of subsection (4) above.</p> <p>(6)Nothing in the preceding provisions of this section shall be taken to require a person to repeat any testing, examination or research which has been carried out otherwise than by him or at his instance, in so far as it is reasonable for him to</p>	<p>(b) 上記の規定によって課された義務の遂行に必要な試験及び検査を実行するか、あるいはその実行のための手配を行うこと。</p> <p>(c)その者によって物質を供給された者が、その物質の固有の性質がもたらすかもしれない健康安全に対するリスクに関する十分な、実施された関連するあらゆる検査の結果又はその物質と関連して上記の規定(a)で言及された全てのとき及びその物質が排気された場合に、確実に健康安全に対するリスクがないようにするためのあらゆる条件について十分な情報が提供されるようにするために必要な手段を取ること、そして、</p> <p>(d) 合理的に実行可能な限りにおいて、前項の規定により、提供された情報の全ての変更がいったん情報を提供された者に確実に提供されるために必要な手段を講ずること。これは、どんなものでも健康安全に対して深刻な危険をもたらすことが知られるようになったため、必要とされるものです。</p> <p>(5) 物質の製造を行う者は、上記の規定(a)及び第4条で言及されているすべてのときに、その物質がもたらすかもしれない健康安全に対するあらゆるリスクを除去し、又は最小化するその物質に起因する健康安全への危険を発見し、さらに合理的に実行可能な限りにおいて、これを除去するか、若しくは最低限に抑えるために必要な研究を実行するか、又はその実行のための手配を行う義務を負うものとします。</p> <p>(6) 本条の上記の規定では、ある者又はその依頼によって行われたわけではない試験、検査又は研究の結果を、当該規定の目的のためにその者が用いることが合理的である場合には、これらを繰り返すことを求めるものとは解釈</p>
---	---

<p>rely on the results thereof for the purposes of those provisions.</p> <p>(7) Any duty imposed on any person by any of the preceding provisions of this section shall extend only to things done in the course of a trade, business or other undertaking carried on by him (whether for profit or not) and to matters within his control.</p> <p>(8) Where a person designs, manufactures, imports or supplies an article for use at work or an article of fairground equipment and does so for or to another on the basis of a written undertaking by that other to take specified steps sufficient to ensure, so far as is reasonably practicable, that the article will be safe and without risks to health at all such times as are mentioned in paragraph (a) of subsection (1) or, as the case may be, in paragraph (a) of subsection (1) or (1A) above, the undertaking shall have the effect of relieving the first-mentioned person from the duty imposed by virtue of that paragraph to such extent as is reasonable having regard to the terms of the undertaking.</p> <p>(8A) Nothing in subsection (7) or (8) above shall relieve any person who imports any article or substance from any duty in respect of anything which—</p> <p>(a) in the case of an article designed outside the United Kingdom, was done by and in the course of any trade, profession or other undertaking carried on by, or was within the control of, the person who designed the article; or</p> <p>(b) in the case of an article or substance manufactured outside the United Kingdom, was done by and in the course of any trade, profession or other undertaking carried on by, or was within the control of, the person who manufactured the article or substance.</p> <p>(9) Where a person (“the ostensible supplier”) supplies any article or substance] to another (“the customer”) under a hire-purchase agreement, conditional sale agreement or credit-sale agreement, and the ostensible supplier—</p>	<p>されないものとします。</p> <p>(7) 本条の上記の規定により、ある者に課せられる義務は、その者によって遂行される取引、事業若しくは他の企業(営利的であるか非営利的であるかを問わず)、又はその管理下にある事項の途上において成された物事に限られるものとします。</p> <p>(8) ある者が就労中の使用のための物品若しくは展示会での設備を設計し、製造し、輸入し、又は供給し、後者の文書による約束に基づき、当該物品が使用された上記の項目(1)の(a)又は上記の第 1 項の規定(a)又は(1A)における場合のすべてのときに健康安全への危険をなくするための十分かつ特定の手段を、合理的に実行可能な限りにおいて取っている場合、約束という表現が合理的に意味する限りにおいて、当該約束は、その課せられる義務を、前者から免除する効力を持つものとします。</p> <p>(8A) 上記の (7) 項又は (8) 項においては、いかなる物品及び物質を輸入する者の次のような義務を何ら軽減するものではありません。</p> <p>(a) 連合王国外で設計されたある物品が輸入され、取引、専門家による又は他の約束が実施される途上にあるか、管理できる範囲内にある場合には、その物品を設計した者、又は、</p> <p>(b) 連合王国外で製造されたある物品又は物質が輸入され、取引、専門家による又は他の約束が実施される途上にあるか、管理できる範囲内にある場合には、その物品又は物質を製造した者</p> <p>(9) ある者(「見かけ上の供給者」)が、分割払い購入契約、条件付き販売契約又は信用販売契約により、別の者(「顧客」)のために、労働に用いられる物品、又は労働に用いられる物質を供給しており、さらにこの見かけ上の供</p>
---	---

<p>(a) carries on the business of financing the acquisition of goods by others by means of such agreements; and</p> <p>(b) in the course of that business acquired his interest in the article or substance supplied to the customer as a means of financing its acquisition by the customer from a third person (“the effective supplier”), the effective supplier and not the ostensible supplier shall be treated for the purposes of this section as supplying the article or substance to the customer, and any duty imposed by the preceding provisions of this section on suppliers shall accordingly fall on the effective supplier and not on the ostensible supplier.</p> <p>(10) For the purposes of this section an absence of safety or a risk to health shall be disregarded in so far as the case in or in relation to which it would arise is shown to be one the occurrence of which could not reasonably be foreseen; and in determining whether any duty imposed by virtue of paragraph (a) of subsection (1), (1A) or (4) above has been performed regard shall be had to any relevant information or advice which has been provided to any person by the person by whom the article has been designed, manufactured, imported or supplied or, as the case may be, by the person by whom the substance has been manufactured, imported or supplied.</p>	<p>給者が以下である場合、即ち、</p> <p>(a) こうした契約によって他者が財を取得するための資金提供を事業として営んでおり、</p> <p>(b) こうした事業の途上において、顧客が第三者(「実質的な供給者」)から物品又は物質を取得するための資金提供の手段として、顧客に納入された当該物品又は物質に対する利子を取得している場合に、本条の目的のため、顧客に物品又は物質を供給しているものとして扱われるのは見かけ上の供給者ではなく実質供給者であり、したがって本条の上の規則が供給者に課する義務は見かけ上の供給者ではなく、実質供給者に課せられるものとします。</p> <p>(10) 本条の目的のため、安全の欠如若しくは健康へのリスクが生じた場合又はそれが生じたことと関連して、合理的に予見できなかったものであることが示された限りでは、そして、上記の第1項の(a)、(1A)の項又は第4項によって課されていたいずれの義務が履行されていたかどうかを判断する際に、その物品が設計され、製造され、輸入され、若しくは供給された者又はあり得る場合としてその物質が製造され、輸入され、もしくは供給された者によって、誰かに提供された関連する情報若しくは助言であったとすれば、安全の欠如又は健康へのリスクは、無視されなければなりません。</p>
<p>7 General duties of employees at work.</p> <p>It shall be the duty of every employee while at work—</p> <p>(a) to take reasonable care for the health and safety of himself and of other persons who may be affected by his acts or omissions at work; and</p> <p>(b) as regards any duty or requirement imposed on his employer or any other person by or under any of the relevant statutory provisions, to co-operate with him so far as is necessary to enable that duty or requirement to be performed or</p>	<p>7 就労中の被雇用者の一般的な義務</p> <p>就労中の全ての被雇用者は、以下の義務を負うものとします。即ち、</p> <p>(a) 自らの行為、又は職務上の不作為によって影響を受ける他の者及び自身自身の健康安全に妥当な注意を払うこと。</p> <p>(b) 関連法定規則のいずれかによって、あるいはその下でその使用者あるいは他の者に課せられる何らかの義務又は要件について、こうした義務又は要件の遂行、あるいは遵守に必要な範囲でこうした者に協力すること。</p>

complied with.	
----------------	--

別記2 労働健康安全法の目次 (資料作成者注：2020年6月15日に変更がないことを確認しました。)

Introductory Text.

Part I Health, Safety and Welfare in connection with Work, and Control of Dangerous Substances and Certain Emissions into the Atmosphere

Preliminary

1. Preliminary

General duties

2. General duties of employers to their employees

3. General duties of employers and self-employed to persons other than their employees

4. General duties of persons concerned with premises to persons other than their employees

5. General duty of persons in control of certain premises in relation to harmful emissions into atmosphere

6. General duties of manufacturers etc. as regards articles and substances for use at work

7. General duties of employees at work

8. Duty not to interfere with or misuse things provided pursuant to certain provisions

9. Duty not to charge employees for things done or provided pursuant to certain specific requirements

The Health and Safety Commission and the Health and Safety Executive

10. Establishment of the Executive

11. Functions of the Executive

12. Control of the Executive by the Secretary of State

13. Powers of the Executive

14. Power of the Commission to direct investigations and inquiries

Health and safety regulations and approved codes of practice

15. Health and safety regulations

16. Approval of codes of practice by the Executive

17. Use of approved codes of practice in criminal proceedings

Enforcement

18. Authorities responsible for enforcement of the relevant statutory provisions

19. Appointment of inspectors

20. Powers of inspectors

21. Improvement notices

22. Prohibition notices

23. Provisions supplementary to ss. 21 and 22

24. Appeal against improvement or prohibition notice

25. Power to deal with cause of imminent danger

25A. Power of customs officer to detain articles and substances

26. Power of enforcing authorities to indemnify their inspectors

Obtaining and disclosure of information

27. Obtaining of information by the Commission, the Executive, enforcing authorities etc

27A. Information communicated by Commissioners for Revenue and Customs

28. Restrictions on disclosure of information

Special provisions relating to agriculture

29. (repealed)

30. Agricultural health and safety regulations..

31, 32. (repealed)

Provisions as to offences

33. Offences

34. Extension of time for bringing summary proceedings

35. Venue

36. Offences due to fault of other person

37. Offences by bodies corporate

38. Restrictions on institution of proceedings in England and Wales

- 39. Prosecutions by inspectors
- 40. Onus of proving limits of what is practicable etc
- 41. Evidence
- 42. Power of court to order cause of offence to be remedied or, in certain cases, forfeiture
 - Financial provisions
- 43. Financial provisions
- 43A. Railway safety levy
 - Miscellaneous and supplementary
- 44. Appeals in connection with licensing provisions in the relevant statutory provisions
- 45. Default powers
- 46. Service of notices
- 47. Civil liability
- 48. Application to Crown
- 49. Adaptation of enactments to metric units or appropriate metric units
- 50. Regulations under the relevant statutory provisions
- 51. Exclusion of application to domestic employment
- 51A. Application of Part to police
- 52. Meaning of work and at work
- 53. General interpretation of Part I
- 54. Application of Part I to Isles of Scilly....Collapse
- Part II The Employment Medical Advisory Service
- 55. Functions of, and responsibility for maintaining, employment medical advisory service
- 56. Functions of authority responsible for maintaining the service
- 57. Fees
- 58. Other financial provisions
- 59. Duty of responsible authority to keep accounts and to report

60. Supplementary...Collapse

Part III Building Regulations, and Amendment of Building (Scotland) Act 1959

61, 62 (revealed)

63. Miscellaneous provisions as to the approval of plans

64—69 (revealed)

70. Power to make building regulations for Inner London..

71—74 (revealed).

75. Amendment of Building (Scotland) Act 1959. .

76 (revealed)

Part IV Miscellaneous and General

77. Amendment of Radiological Protection Act 197

78. Amendment of Fire Precautions Act 1971

79 (revealed)

80. General power to repeal or modify Acts and instruments

81. Expenses and receipts

82. General provisions as to interpretation and regulations

83. Minor and consequential amendments, and repeals

84. Extent, and application of Act

85. Short title and commencement

SCHEDULE 1 Existing Enactments which are Relevant Statutory Provisions.Expand

SCHEDULE 2 Additional Provisions Relating to the Constitution etc. of the Health and Safety Executive

SCHEDULE 3 Subject-Matter of Health and Safety Regulations

SCHEDULE 3A OFFENCES: MODE OF TRIAL AND MAXIMUM PENALTY

SCHEDULE 4

SCHEDULE 5.

SCHEDULE 6.

SCHEDULE 7

SCHEDULE 8 Transitional Provisions with respect to Fire Certificates under Factories Act 1961 or Offices, Shops and Railway Premises Act 1963

SCHEDULE 9

SCHEDULE 10

4 2008年の労働健康安全法の改正

2006年に英国議会に提案された法案は、法的及び規制改革に関する法律2006年(a)の第2章(section 2 of the Legislative and Regulatory Reform Act 2006(a))として議会に提案され、その改正内容は、“the Health and Safety at Work etc. Act 1974”を改正して、グレートブリテンにおける健康及び安全を規制する責務に任ずる行政制度を近代化するためのものでした。同法は、2008年に議会を通過して成立し、議会からの授権によって、所管する国務大臣の命令“the Legislative Reform (Health and Safety Executive) Order 2008”として2008年3月31日に公布され、翌日の2008年4月1日から施行されました。この命令の主要な内容は、前述したとおり、従来あったHSCとHSEはいったん廃止されて、これらの労働健康安全行政制度は、統合されたHSEに一本化されました。

5 主要な規則について

HSEが所管し、及び施行している法律(Acts owned and enforced by HSE; アルファベット順に表示されています。)については、次のウェブサイトから検索

し、及びダウンロードすることができます。

<http://www.hse.gov.uk/legislation/acts.htm> (2020年6月15日にこのアドレスに変更のないことを確認しました。)

また、HSE 又は地方自治体が所管し、及び施行している規則等については、“Statutory Instruments owned and enforced by HSE / local authorities” (ウェブサイトは、<http://www.hse.gov.uk/legislation/statinstruments.htm> ; アルファベット順に表示されています。2020年6月15日にこのアドレスに変更のないことを確認しました。)から検索し、及びダウンロードすることができます。

これらで検索し、及びダウンロードできる労働健康安全関係法令は数多いので、本稿では、これらのうち、リスクアセスメント、有害物管理及びアスベスト対策に関係するものに限って、以下にこれらの概要を紹介します。

(1) 労働健康安全管理規則 (Management of Health and Safety at Work Regulation 1992)

(作成者注：この規則の原典は、<http://www.legislation.gov.uk/uksi/1999/3242/made> からダウンロードできます。2020年6月23日に確認しました。)

この規則は、EU の枠組み指令、中でもリスクアセスメントの実施をイギリス国内に取り入れることを目的として、1992年に制定され、HSE が最も重要視している規則の一つです。英国では、EU の労働安全衛生に関する枠組み指令 (89/391/EEC (OJ No L 183, 29.6.89, p.1)) の取り入れが法律ではなく規則で対応され (ドイツでは法律で対応されました。)、この枠組み指令とこの規則との適合性を一層向上させるために、その後 1999年に改正されて今日に至っています。

この規則は、全部で 30 か条及び 2 つの別表 (Schedules) で構成され、その全体の条文の目次は、次の表のとおりです。

なお、この表中の section の No. は、この資料の作成者が参考のために付けたものです。これらの原文は、次のウェブサイトからダウンロードできますが、1999年の制定時及び 2003年の改正を統合化したバージョンは利用できないので、これらの個別の改正を併せて読む必要があります。)

<http://www.legislation.gov.uk/uksi/1999/3242/made> (1999年の制定時のバージョン)

<http://www.legislation.gov.uk/uksi/2003/2457/made> (2003年の改正)

現行の Management of Health and Safety at Work Regulation（1999年制定、2003年改正を含みます。）の目次（資料作成者注：この目次について、2020年6月15日に変更のないことを確認しました。）

Citation, commencement and interpretation (section 1)

Disapplication of these Regulations (Section2)

Risk assessment (section3)

Principles of prevention to be applied (section4)

Health and safety arrangements (section5)

Health surveillance(section6)

Health and safety assistance(section 7)

Procedures for serious and imminent danger and for danger areas(section8)

Contacts with external services(section9)

Information for employees(section10)

Co-operation and co-ordination(section11)

Persons working in host employers' or self-employed persons' undertakings(section12)

Capabilities and training(section13)

Employees' duties(section14)

Temporary workers(section15)

Risk assessment in respect of new or expectant mothers(section16)

Certificate from registered medical practitioner in respect of new or expectant mothers(section17)

Notification by new or expectant mothers(section18)

Protection of young persons(section19)

Exemption certificates(section20)

Provisions as to liability(section21)

Exclusion of civil liability(section22)

Extension outside Great Britain (section23)

Amendment of the Health and Safety (First-Aid) Regulations 1981(section24)

Amendment of the Offshore Installations and Pipeline Works (First-Aid) Regulations 1989(section25)

Amendment of the Mines Miscellaneous Health and Safety Provisions Regulations 1995(section26)

Amendment of the Construction (Health, Safety and Welfare) Regulations 1996 (section27)

Regulations to have effect as health and safety regulations(section28)

Revocations and consequential amendments(section29)

Transitional provision(section30)

上記の表にあるとおり、定義等、リスクアセスメント、健康安全対策、健康調査、健康安全対策支援、重大・切迫した危険への処置手順、被雇用者への情報、協力と調整、混在作業、能力と訓練、被雇用者の義務、等が規定されています。中でも、リスクアセスメントの実施については、(section2 でこの規則の適用が除外されている船員、船上作業、家事労働従事者等を除いて) 全ての使用者に対して、「事業所での活動によって影響を受ける全ての被雇用者及び公衆に対するリスクアセスメントを適切かつ十分に行う」ことを義務づけ、5人以上規模の事業所は、このリスクアセスメントの結果を記録しなければならないと規定しました。

なお、実際のリスクアセスメントの実施方法、評価基準等については、関連する認証実施準則 (approved code of practice) 等が定められており、さらに、HSE から中小零細事業者や軽工業の使用者に対するリスクアセスメントの簡便な方法を紹介するガイドとして、A brief guide to controlling risks in the workplace (INDG163 (rev4):2014年発行:<http://www.hse.gov.uk/pubns/indg163.htm>。現在でも変更がないことを2020年6月15日に確認しました。)、How to control risks at work (HSG268 : 2014年発行 : <http://www.hse.gov.uk/pubns/books/hsg268.htm>。現在でも変更がないことを2020年6月15日に確認しました。)、業種ごとにリスクアセスメントを実施した例、各種の e-tool 等、豊富な参考資料が提供されています。このように、HSE ではリスクアセスメントを最も重要な労働健康安全対策の一つと位置づけています。

また、より危険有害度の高い作業に対しては個別規則 (健康に有害な物質管理規則、アスベスト規則、騒音規則等) によってより厳格なリスクアセスメントを行う義務が規定されています。

ここでは、この規則のうち、最も重要な section3、section4 を、英語原文と日本語仮訳として、次に紹介します。(なお、これらの内容については、変更がないことを2020年6月15日に確認しました。)

英語原文	日本語仮訳
Risk assessment 3.—(1) Every employer shall make a suitable and sufficient assessment of— (a) the risks to the health and safety of his employees to which they are exposed whilst they are at work; and	リスクアセスメント (規則3) 3—(1) それぞれの使用者は、(次の事項に関して) 適切で十分な事前評価を行わなければなりません。 (a) 就労中に被使用者がさらされる健康安全に対するリスク

<p>(b) the risks to the health and safety of persons not in his employment arising out of or in connection with the conduct by him of his undertaking, for the purpose of identifying the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997.</p> <p>(2) Every self-employed person shall make a suitable and sufficient assessment of—</p> <p>(a) the risks to his own health and safety to which he is exposed whilst he is at work; and</p> <p>(b) the risks to the health and safety of persons not in his employment arising out of or in connection with the conduct by him of his undertaking, for the purpose of identifying the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions.</p> <p>(3) Any assessment such as is referred to in paragraph (1) or (2) shall be reviewed by the employer or self-employed person who made it if—</p> <p>(a) there is reason to suspect that it is no longer valid; or</p> <p>(b) there has been a significant change in the matters to which it relates; and where as a result of any such review changes to an assessment are required, the employer or self-employed person concerned shall make them.</p> <p>((4) ,(5), omitted)</p> <p>(6) Where the employer employs five or more employees, he shall record—</p> <p>(a) the significant findings of the assessment; and</p>	<p>(b) 関連する法令の規定又は火災危険（作業場での）警戒規則 1997 年によって、使用者に課された要請事項及び禁止事項を遵守するために講ずる必要のある対策を特定する目的のために、使用者により遂行される業務から生じ、又はそれと関連する被使用者ではない者の健康安全に対するリスク、</p> <p>(2) それぞれの自営業者は、(次の事項に関して) 適切で十分な事前評価を行わなければなりません。</p> <p>(a) 自営業者が就労中に彼自身がさらされる健康安全に対するリスク、</p> <p>(b) 関連する法令の規定によって、使用者に課された要請事項及び禁止事項を遵守するために講ずる必要のある対策を特定する目的のために、使用者により遂行される業務から生じ、又はそれと関連する被使用者ではない者の健康安全に対するリスク、</p> <p>(3) 規定(1)又は(2)に関連するいかなる事前評価も、それを行った使用者又は自営業者により、もし、次の事由に該当する場合には、再評価が行われなければなりません、</p> <p>(a) この事前評価がもはや妥当でないことを疑う理由がある、</p> <p>(b) その事前評価に関連することに重要な変化がある場合、そして、そのような事前評価の結果として、事前評価に対する変更が求められる場合には、関連する使用者又は自営業者は、これらを行わなければなりません。</p> <p>((4) 及び (5) 省略)</p> <p>(6) 5 人以上の被使用者を使用する使用者は、次のことを記録しなければなりません。</p>
---	--

<p>(b) any group of his employees identified by it as being especially at risk.</p>	<p>(a) 事前評価の重要な知見 (b) その事前評価によって特別のリスクがあると特定された被使用者の集団のすべて</p>
<p>Principles of prevention to be applied</p> <p>4. Where an employer implements any preventive and protective measures he shall do so on the basis of the principles specified in Schedule 1 to these Regulations.</p>	<p>適用されるべき予防の原則</p> <p>4 使用者が予防的及び保護的対策を講ずる場合には、使用者は、この規則の別表1で特定される原則に基づいてそうしなければなりません。</p>
<p>Regulation 4</p> <p>SCHEDULE 1 GENERAL PRINCIPLES OF PREVENTION</p> <p>(This Schedule specifies the general principles of prevention set out in Article 6(2) of Council Directive 89/391/EEC)</p> <p>(a) avoiding risks;</p> <p>(b) evaluating the risks which cannot be avoided;</p> <p>(c) combating the risks at source;</p> <p>(d) adapting the work to the individual, especially as regards the design of workplaces, the choice of work equipment and the choice of working and production methods, with a view, in particular, to alleviating monotonous work and work at a predetermined work-rate and to reducing their effect on health;</p> <p>(e) adapting to technical progress;</p> <p>(f) replacing the dangerous by the non-dangerous or the less dangerous;</p> <p>(g) developing a coherent overall prevention policy which covers technology, organisation of work, working conditions, social relationships and the influence of factors relating to the working environment;</p> <p>(h) giving collective protective measures priority over individual protective measures; and</p>	<p>規則4</p> <p>別表1 予防の一般原則</p> <p>(この別表は、(EECの)理事会指令89/391/EEC)の第6条第2項で設定された一般原則を規定するものです。)</p> <p>(a) リスクを回避すること、</p> <p>(b) 回避できないリスクを評価すること、</p> <p>(c) リスクとその発生源で対抗すること、</p> <p>(d) 特に、作業場の設計、作業設備の選択及び生産方法について、また、特別に、単調労働及び事前に決定された作業速度を軽減させるという観点に立って、作業を個人に適合させること、</p> <p>(e) 技術の進歩に適合させること、</p> <p>(f) 危険なものを危険がないか、より危険が少ないものに置き換えること、</p> <p>(g) 工学技術、作業の組織化、作業条件、社会的関係及び作業環境に関連する影響因子をカバーする首尾一貫した、総括的な予防政策を発展させること、</p> <p>(h) 個々の防護対策よりも集合的な防護対策を行うこと、</p>

(i) giving appropriate instructions to employees.

(i) 被雇用者に対して適切な教育を行うこと、

(2) 有害物管理規則 (The Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002。以下、英国での呼称に沿って、「COSHH」といいます。) の要点

COSHH は、使用者に対して、次のような対応をすることによって、健康に有害な物質を管理することを義務付けています。

- 何が健康に有害かを見い出し、
- 健康に対する危害をいかにして防ぐかを決定し (リスクアセスメント)、
- 健康に対する危害を減少させる管理対策を講じ、
- これらの対策が確実に用いられるようにし、
- すべての管理対策が秩序だっていることを保ち、
- 被使用者及び他の者に対して、情報、教育及び訓練を提供し、
- 適切な場合には、監視及び健康評価を与え、
- 緊急事態に備えること。

なお、COSHH の全条文 (目次、全条項及び別表を含む。) については、第IV部に収載してあります。

(3) 職場における鉛管理規則 (The Control of Lead at Work Regulations 2002) の要点

次のような規定があります。

- この規則に基づく義務
- 禁止事項
- 鉛を含む作業によって生じる健康へのリスクの評価
- 鉛へのばく露の防止又は管理
- 飲食及び喫煙
- 管理対策の維持、検査及び試験
- 空気の監視
- 医療監視
- 情報、教育及び訓練

- 事故、事象事及び緊急事態に対処するための手配

なお、職場における鉛管理規則（The Control of Lead at Work Regulations 2002）全条文（目次、全条項及び別表を含む。）については、第IV部に収載してあります。

(3) 石綿管理規則（The Control of Asbestos Regulations 2012）の要点

石綿管理規則（2012年）は、2012年に改正され、同年4月6日から施行されました。この改正は、従来の英国の石綿管理規則（2006年）について、EU委員会が、石綿に関するEU理事会指令（Directive 2009/148/EC）の関連する規定のすべてを必ずしもカバーしていないという指摘をしたことを踏まえて、いったん2006年石綿管理規則を廃止して、石綿管理規則（2012年。以下「2012年規則」という。）を制定し直したものです。このEU委員会の指摘に係る事項は、ある種のタイプの石綿関連作業が、届出の対象になっていないこと、石綿に関する健康診断の対象になっていないこと等であったので、2012年規則ではこれらに関する規定が盛り込まれたが、この改正部分のごくわずかで、他の主要な規定は、従来の2006年規則を踏襲しています。

2012年規則の主要な内容は、次のとおりです。

- 既存の石綿を含有する物が、良い状態にあって、損傷を受けにくいならば、これらの物は、そのままにしておくことができます。この場合、これらの状態は、監視され、脅かされないことが保証されなければなりません。
- もし、非個人用の建物のメンテナンス責任を有する者である場合には、その者は、その建物に石綿が使用されている限り、その建物を利用し、又はその中で働いている者を石綿にさらされるリスクから守るため、必要な管理を行う義務があります。
- もし、石綿を含有する可能性のある建物、プラント又は設備を建設し、又はメンテナンス作業を行うことを望む者は、そこに石綿があるかどうか、その種類及びその状態を同定し、これらのリスクを事前に評価し、管理し、及びこれらのリスクを制御する必要があります。
- 次に掲げる作業は、石綿に関する作業を行うことについて免許を有する者に実施させなければなりません。
 - i 被雇用者の石綿へのばく露が散発的なものでなく、その程度が低いものでないもの
 - ii リスクアセスメントの結果で、石綿の濃度が空気1立方センチメートル当たり0.1繊維(4時間平均で)を超えないことが立証できないもの
 - iii 石綿がコーティングされている箇所での作業
 - iv 石綿による絶縁がある個所又は石綿絶縁ボードがある個所で、リスクアセスメントの結果で、その作業が短時間（7日間のうちいつの日でも2時間以上でないこと）でなく、そのうち1時間以上誰も石綿にさらされる作業を行わないことが立証されないもの
- 免許を要しない石綿関連作業であっても、監督機関への届出が必要であり、その届出の写し、作業に従事した被雇用者のリスト、これらの被雇用者が石綿にばく露したレベルの考えられる程度等を記録しておかなければなりません。

2012年規則の目次は、次の表のとおりです。(次のウェブサイトからダウンロードできます。)

<http://www.legislation.gov.uk/uksi/2012/632>

なお、このウェブサイトアドレス及び目次には変更がないことを2020年6月23日に確認しました。

The Control of Asbestos Regulations 2012

Table of Contents

PART 1 Preliminary

- 1.Citation and commencement
- 2.Interpretation
- 3.Application of these Regulations

PART 2 General requirements

- 4.Duty to manage asbestos in non-domestic premises
- 5.Identification of the presence of asbestos
- 6.Assessment of work which exposes employees to asbestos
- 7.Plans of work
- 8.Licensing of work with asbestos
- 9.Notification of work with asbestos
- 10.Information, instruction and training
- 11.Prevention or reduction of exposure to asbestos
- 12.Use of control measures etc
- 13.Maintenance of control measures etc
- 14.Provision and cleaning of protective clothing
- 15.Arrangements to deal with accidents, incidents and emergencies
- 16.Duty to prevent or reduce the spread of asbestos
- 17.Cleanliness of premises and plant

- 18.Designated areas
- 19.Air monitoring
- 20.Standards for air testing and site clearance certification
- 21.Standards for analysis
- 22.Health records and medical surveillance
- 23.Washing and changing facilities
- 24.Storage, distribution and labelling of raw asbestos and asbestos waste
- PART 3 Prohibitions and related provisions
- 25.Interpretation of prohibitions
- 26.Prohibitions of exposure to asbestos
- 27.Labelling of products containing asbestos
- 28.Additional provisions in the case of exceptions and exemptions

PART 4 Miscellaneous

- 29.Exemption certificates
- 30.Exemptions relating to the Ministry of Defence
- 31.Extension outside Great Britain
- 32.Existing licences and exemption certificates
- 33.Revocations and savings
- 34.Defence
- 35.Review

Signature

SCHEDULE 1

Particulars to be included in a notification

SCHEDULE 2

Appendix 7 to Annex XVII of the REACH Regulation – special provisions on the labelling of articles containing asbestos

1.(1) Subject to sub-paragraphs (2) and (3), the label to...2. The dimensions in millimetres of the label referred to in...3. The label must be clearly and

indelibly printed so that...4.(1) Where a product containing asbestos may undergo processing or...5.(1) Labelling of packaged and unpackaged products containing asbestos in...

SCHEDULE 3

Amendments

Explanatory Note